

平成31年度 経済産業政策の重点（案）

- ◆ 日本はグローバルな政治・経済の状況変化、第四次産業革命による産業構造の変化に直面。
少子高齢化や人生100年時代の到来なども相まって、従来の経済社会システムに揺らぎ。
- ◆ こうした変化の連鎖を乗り越え、日本全体の活力を向上させるべく、①データを核としたオープンイノベーション、②新たな「ルールベース」の通商戦略、③地域の中小企業等の活性化を3本柱とし、産業・通商・地域政策を一体的に推進。

第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進によるSociety5.0の実現

Connected Industries 推進と、第四次産業革命に対応した新たな経済社会システムの構築

1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進

- ✓ Connected Industries の推進
- ✓ キャッシュレスの推進による消費データの活用
- ✓ 空飛ぶクルマの実現等に向けた高度な製造技術・データの活用

2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化

- ✓ J-Startupを中心としたスタートアップエコシステム強化
- ✓ AI実装/研究開発/人材育成・活用
- ✓ サイバーセキュリティや産業安全保障の向上
- ✓ プラットフォーム型ビジネスに関するルール整備
- ✓ 官民のデジタルトランスフォーメーション

産業・通商・地域政策の一体的な推進

第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略

- ✓ 市場歪曲的措置、保護主義的措置への対抗（三極大臣会合、WTO等活用）
- ✓ 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

- ✓ 地域の稼ぐ力の強化・インバウンド拡大
- ✓ 中小企業等の担い手確保
- ✓ 中小企業等の生産性向上・働き方改革
- ✓ 消費税率引上げ対応

第四の柱

エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環
(グリーン成長戦略)

- ✓ E1転換・脱炭素化イノベーション・投資促進
- ✓ 水素社会実現
- ✓ 国際連携

第五の柱

成長と分配を包括した新たな経済社会システム

- ✓ 産業人材育成・活用（EdTech、リカレ等）
- ✓ 社会保障を支える民間ビジネス

福島復興の加速 / 西日本豪雨など大規模災害への対応

	一般会計（エネ特繰入除く）			エネルギー対策特別会計			特許特別会計	合計		
	うち、中小企業対策費	うち、科学技術振興費	うち、その他	うち、エネルギー需給勘定	うち、電源開発促進勘定	うち、原子力損害賠償支援勘定				
平成31年度 概算要求予算額	4,138	1,318	1,338	1,482	8,306	6,447	1,780	79	1,641	14,085
平成30年度 当初予算額	3,455	1,110	1,054	1,291	7,798	5,966	1,770	61	1,552	12,805
対前年増減率	19.8%	18.7%	26.9%	14.8%	6.5%	8.1%	0.6%	29.5%	5.7%	10.0%

※エネルギー対策特別会計は、一般会計からの繰入に加え、石油石炭税及び電源開発促進税の税収見込額と平成30年度当初予算におけるエネルギー対策特別会計への繰入額等総額との差額等について加算。※四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進によるSociety5.0の実現

1. 個別戦略分野におけるイノベーションの推進

(1) Connected Industriesの推進【249億(147億)】

・重点5分野等におけるデータ共有などの協調領域の拡大や、AIベンチャー等と連携したデータ活用・サービス開発を支援。

(2) キャッシュレスの推進による消費データの活用【30億(新規)】

・端末導入等の支援やQRコードの標準化により中小企業等のキャッシュレス対応を推進。

(3) 先端分野における製造技術・データの活用【65億(48億)】

2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化

(1) J-Startupを核としたスタートアップ支援

【94億(61億) + IPA交付金56億(49億)の内数 + JETRO交付金268億(239億)の内数】

・ユニコンベンチャー創出に向けた人材育成や補助金等による一気通貫した支援を実施。NEDO、JETRO等の連携体制の整備。

(2) AI実装・研究開発/人材育成・活用【283億(182億)】

・日本の現場データを活かした人工知能の開発や、量子コンピュータなどの次世代コンピュータ関連技術の研究開発。

(3) サイバーセキュリティや産業安全保障の向上【65億(42億)】

・サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ確保に向けた指針策定、中小企業等への支援体制の構築。産業安全保障に関連する重要技術の情報収集・分析体制等の強化。

(4) 官民のデジタルトランスフォーメーション(DX)

【64億(40億) + IPA交付金56億(49億)の内数】

・補助金申請から精算まで全ての手続きをオンライン上で一つのIDで完結するシステムの構築。民間企業のDXも推進。

産業・通商・地域政策の一体的な推進

第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略

1. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

(1) 相互補完的な経済協力関係の深化

【54億(54億) + JETRO交付金268億(239億)の内数】

・JETROの体制強化等を通じた①アジアでのビジネス連携の強化、②中東・露等との二国関係強化、③仏・印等とのデジタルイノベーション分野での協力強化。

(2) インフラ協力の推進【17億(21億) + JETRO交付金268億(239億)の内数】

・米、中、印等と連携し、コスト競争力を強化しつつ、第三国インフラ協力を推進。

第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

(1) 地域の稼ぐ力・インバウンド強化

【350億(251億) + JETRO交付金268億(239億)の内数】

・地域を牽引する企業による未来投資の促進、支援体制強化/新輸出大国コンソーシアムを核とする海外展開支援/DMO等連携による観光、まちづくり・商店街支援。

※2025年大阪・関西万博の誘致を通じた日本の魅力発信。【事項要求】

(2) 中小企業等の担い手確保【476億(406億)】

・地方中小企業等の人手不足対応の強化、M&A等も含めた事業承継の促進。

(3) 現場の生産性向上・働き方改革【481億(319億)】

・新たな技術・サービスモデル開発・設備投資等を支援。最適な支援情報のプッシュ型提供等を実現。

(4) 取引適正化等【106億(60億)】

・取引適正化対策(カネ、キャッシュレス)の推進、商店街活性化等を支援。

※上記に加えて、中小企業対応、商店街振興、耐久財消費などについて、需要平準化対策を検討。【事項要求】

第四の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環

1. グリーン成長戦略の実現

(1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーション・投資促進【3,721億(3,409億)】

・水素社会の実現に向けた、水素のコスト低減に向けた国際水素サプライチェーン構築・技術開発、水素ステーションの戦略的整備等の推進。
・次世代の再エネ等発電・CCUS・蓄電池・電動車・革新素材等の技術開発、連携省エネの推進。

(2) 国際連携の実現【207億(173億)】

・先進技術の海外実証やCO₂削減効果の見える化による、低炭素技術等の海外展開の加速。

2. 強靱なエネルギー供給構造の構築

(1) 国内外における資源開発、国内エネルギー供給網の強靱化【4,377億(4,216億)】

・メタンハイドレート等国産資源開発の推進。燃料供給拠点の機能強化。原子力の安全性・信頼性等の向上。

第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム

1. 産業人材育成・活用の強化(※)

(1) EdTechを活用したSTEAM教育の推進/リカレント教育強化【18億(新規)】

・STEAM教育、AIを活用した個別最適化学習の公教育への導入に向けた実証やガイドラインの策定等。

(2) 多様で柔軟な働き方の実現【22億(19億)】

・地域・中小企業等との人材マッチングによる多様な人材・働き方の推進。

※関連予算：サイバーセキュリティ対策人材育成【20億(19億)】、海外人材育成・研修等【45億(46億)】

2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進

(1) 予防・進行抑制型の健康・医療システムへの転換/介護の生産性向上【51億(31億)】

・認知症の超早期予防や発症後の生活支援、介護等に向けた製品・サービス実証等を推進。【20億(6億)】

福島復興の加速

※一部、東日本大震災復興特別会計（復興庁計上）事業あり

(1) 廃炉汚染水対策【165億(新規)】 (2) 原子力被災地域の本格復興(※)【708億(455億)】

・福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積の加速化。

大規模災害への対応

(1) 大規模災害への対応力強化【250億(166億)】(参考) 西日本豪雨による被災中小企業支援【491億(予備費)】

・中小企業等のBCP推進/国内エネルギー供給網の強靱化。

平成31年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント

1. 地域経済の活性化、中小企業・小規模事業者の生産性向上

(1) 地域経済を牽引する中核企業の先進的な設備投資の促進

- 地域経済の更なる活性化を図るため、賃上げ等を実現しつつ、地域経済を牽引する企業について、税額控除の控除率（機械装置等4%建物等2%）や控除上限（法人税額の20%）を引き上げるなど、地域未来投資促進税制を延長・強化する。

(2) 中小企業・小規模事業者の事業承継の促進

- 地域の雇用・経済に不可欠な中小企業の経営資源が、経営者の高齢化や後継者不在で失われぬよう、個人事業者の事業承継を促すため、事業に用いる資産（土地、建物、機械等）の承継を円滑化するための措置を講ずる。併せて、中小企業のM&A（親族外承継）を円滑化するための措置を講ずる。

(3) 中小企業・小規模事業者の設備投資活性化、研究開発支援、経営基盤の強化

- 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた設備投資を後押しするため、働き方改革の実現に向けた取組を支援する観点等も踏まえつつ、中小企業経営強化税制の措置（即時償却又は税額控除）を延長・強化する。併せて、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制を延長・拡充する。
- 中小企業の研究開発を支援するため、中小企業技術基盤強化税制を延長する。
- 中小企業軽減税率（法人税を所得800万円まで、本則19%から15%に軽減）を延長する。

2. 車体課税の抜本的見直し（ユーザー負担の軽減等に向けた見直し）

- 自動車は、重要な生活の足であるとともに、経済・雇用面で幅広い波及効果を有する日本経済の牽引役（出荷額約57兆円、雇用約540万人）。国内外の市場環境が厳しさを増し、通商関係の先行きが不透明な中、仮に自動車販売が縮小するとすれば、地域の経済・雇用ひいては日本経済全体に甚大な影響。持続可能な市場環境の実現に向け、税制面でも強力な後押しが不可欠。
- このため、一昨年の大綱等を踏まえ、ユーザー負担の軽減や簡素化等の観点から、自動車税の税率引下げをはじめ、自動車重量税の「当分の間税率」の廃止等の車体課税の抜本的な見直しを実現する。また、エコカー減税及びグリーン化特例の延長を行う。
- 加えて、来年10月の消費税率引き上げ時に、駆け込み需要とその反動減を生じさせることがないように、耐久消費財である自動車の需要の平準化を図るべく、取得段階のユーザー負担の軽減に向けた必要な対応を検討し、措置を講ずる。

3. 生産性革命の実現に向けたイノベーションの促進

(1) イノベーションの更なる創出に向けた研究開発税制の強化

- イノベーション創出の鍵となる研究開発投資を更に拡大するため、税額控除の上限（法人税額の25%）等について必要な検討を行い、研究開発投資の増加インセンティブがより強く働く制度とする。
- 果敢な挑戦によりイノベーション創出の担い手として期待されるベンチャー等との共同研究における控除率（研究費の20%）の引上げ等を行う。

(2) ベンチャーの資金調達、人材確保の円滑化

- 有望な地域発ベンチャーの成長を加速させるため、ベンチャー投資促進税制について、支援対象を拡大するなどの見直しを行い、延長する。
- 国内外の高度・専門人材が、兼業・副業等の多様な働き方を通じて、ベンチャー企業で活躍できるよう、ストックオプション税制の適用対象者（取締役及び従業員）の拡大、行使限度額（年間1200万円）の引上げ等を行う。
- 急速に成長するベンチャー企業について、法人税負担を軽減するため、繰越欠損金の使用制限を緩和する（新設法人特例（設立後7年）の適用期間延長）。

4. グローバル化に対応した競争環境の整備

(1) 日本企業の状況を踏まえた国際課税の見直し

- 多国籍企業の租税回避に効果的に対応するための国際的取組（BEPSプロジェクト）を踏まえた、過大支払利子税制、移転価格税制等の見直しに当たっては、課税逃れを的確に防止しつつも、日本企業に過度な負担となり、国際競争力の低下を招くことがないように、合理的で簡素な制度とする。
- 外国子会社合算税制について、米国の税制改正等を踏まえ、ビジネス実態を考慮した上で、企業活動の足かせとならないよう、所要の措置を講ずる。

(2) 電気・ガス供給業に対する収入金課税の見直し

- 昨年の大綱を踏まえ、小売全面自由化が行われた電力・ガス事業について、一般の企業との課税の公平性を確保するため、法人事業税の課税方式を他の事業と同様の課税方式に変更する。

(3) 資源開発促進税制の延長等

- 石油・天然ガス、金属鉱物資源等の安定供給を確保するため、減耗控除制度の延長・拡充を行い、出資比率が低くとも、リスクを取って鉱山経営を行い、我が国への資源確保に寄与する事業者を支援対象に追加する。

平成31年度 中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイント

基本的な課題認識と対応の方向性

- 中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という3つの構造変化に直面。これらの構造変化に対応するため、①「**事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進**」、②「**生産性向上・働き方改革・人手不足対策**」、③「**地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大**」に重点的に取り組む。
- また、非常に大きな災害が頻発している状況を踏まえ、④「**災害からの復旧・復興、強靱化**」にもより一層取り組んでいく。
- 加えて、消費税率引き上げ（2019年10月）や、長時間労働規制（2020年4月）、同一労働・同一賃金（2021年4月）の中小企業への適用も見据え、⑤「**経営の下支え、事業環境の整備**」に引き続き粘り強く取り組む。

中小企業対策費	29年度	30年度	31年度（要求）
経産省計上	1,116億円	1,110億円	1,318億円

①事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進【31要求 127億円（30当初 69億円）】

※灰色網がけ欄の支援措置は、対応する主な措置を例示したもの。

- 本年度の「法人」向け事業承継税制の抜本拡充に続き、「**個人事業者**」の**事業承継**を促すため、**事業に用いる資産（土地、建物、機械等）の承継を円滑化するための税制措置（個人版事業承継税制）を創設**。
- 事業引継ぎ支援センターの**事業引継ぎデータベースにおける登録企業数を抜本的に拡充することで、中小企業のM&Aを含めた事業承継支援を強化**。併せて、**事業承継ネットワークにおけるプッシュ型支援や同センターにおける体制を強化**。

- **税 個人事業者の事業承継を円滑化するための措置【創設】**
・個人事業者について、先代経営者から後継者への事業用資産の承継を円滑に進めるための措置を要望。
- **税 中小企業のM&A（親族外承継）を円滑化するための措置【創設】**
・一定の要件を満たす事業承継ファンドから出資を受けた際も中小企業税制の適用を可能とする要件緩和を要望。
- **予算 事業承継・世代交代集中支援事業【45億円（新規）】**
・事業承継ネットワークをベースとし、より細かい地域単位で専門家派遣など踏み込んだ支援を行う「プッシュ型事業承継支援」を行う。
- **予算 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【77億円（69億円）】**
・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業承継の円滑化を図るために、事業承継に関する適切な助言、マッチング支援等をワンストップで行う。また、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングも行う。

②生産性向上・働き方改革・人手不足対策【31要求 481億円（30当初 319億円）】

- 生産性向上等に向けた支援措置を切れ目なく継続的に講じるため、従来補正予算で講じられてきた「**ものづくり補助金**」を**当初予算化**。
- 都道府県が地域の实情に応じた販路開拓支援等の小規模企業政策に取り組むことを後押しするため、「**自治体連携型持続化補助金**」を**新規要求**。
- 個々の企業の課題に応じた**支援措置等のプッシュ型情報提供サービスを2019年度から開始**するべく、「**経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業**」を**倍増**。

- **予算 ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【100億円（新規）】**
・中小企業が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援する。
- **予算 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（自治体連携型持続化補助金）【10億円（新規）】**
・地方公共団体が商工会・商工会議所等を活用しながら、小規模事業者等に対して、経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援する。
- **予算 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【61億円の内数（32億円の内数）】**
・中小企業向け行政サービスのデジタル化（補助金申請のワンストップ化、プッシュ型情報発信）等の環境を整備する。

③地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大【31要求 338億円（30当初 251億円）】

- 中小企業が地域中核企業等と連携して行う活動を、新たな技術・サービスモデルの開発から市場獲得まで一体的に支援する「**地域未来投資促進事業**」を引き続き措置。
- 中心市街地における複合商業施設等の整備や、商店街における先進的なチャレンジや地域で必要とされる機能の強化を支援。
- マッチング・海外展示会等を通じた国内・海外販路開拓等を支援。

- **予算 地域未来投資促進事業【167億円（162億円）】**
・中小企業が地域中核企業等と連携して行う活動を、新たな技術・サービスモデルの開発から市場獲得まで一体的に支援する。
- **予算 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業【14億円（新規）】**
・魅力的な生活環境、商業・サービス業等の事業・起業環境や観光資源の整備等の観点から、中心市街地における波及効果の高い複合商業施設等の整備や、商店街における先進的なチャレンジや商店街が地域で必要とされる機能の強化を支援する。
- **予算 国内・海外販路開拓強化支援事業【27億円（新規）】**
・新商品・サービスの開発・販路開拓事業や、海外販路開拓に向けたブランド確立事業、民間事業者等のノウハウを活用したマッチング・海外展示会等を通じた販路開拓等の支援を行う。

④災害からの復旧・復興、強靱化

- 東日本大震災、熊本地震からの復旧・復興について、引き続き支援策を措置。
- **平成30年7月豪雨**について、**30年度予備費でグループ補助金や持続化補助金等を措置**したところ。今後も、必要に応じて、**随時、予備費等の措置**を講じる。
- 非常に大きな災害が頻発している状況を踏まえ、29年度補正で緊急的に措置した**中小企業のBCP（事業継続計画）策定支援等を当初予算化**。

- **予算 中小企業等強靱化対策【10億円（新規）】**
・BCPの取組事例や早期復旧事例などを広く紹介するとともに、サプライチェーンに位置づけられる中小企業等のBCPの策定を支援し、そうした取組を横展開することによって、中小企業の防災意識の啓発、強靱化に向けた取組の促進を図る。

⑤経営の下支え、事業環境の整備

- 消費税率引き上げ、長時間労働規制や同一労働・同一賃金の中小企業適用も見据え、
- 中小企業の経営指導（経営発達支援計画等）、資金繰り支援（政策金融・信用保証、マル経）
 - 事業者等に対する指導・周知徹底等の転嫁対策、取引適正化対策などに引き続き粘り強く取り組む。

※ **中小企業対応、商店街振興、耐久財消費などについて、消費税率引上げに伴う需要平準化対策を別途検討中（事項要求）。**